

I 事業報告

I 令和2年度 事業報告

1 主要な事業内容に関する事項

No.	項 目	事 業 内 容
1	軌道事業実施に向けた事業	(1) 開業に向けた組織体制の構築に係る事業 【社員の採用】 ア 運転士候補者の採用、養成 令和2年 4月 福井鉄道株式会社（1名） 広島電鉄株式会社（2名） 富山地方鉄道株式会社（1名） 10月 福井鉄道株式会社（1名） 11月 豊橋鉄道株式会社（2名） 令和3年 1月 京福電気鉄道株式会社（3名） 長崎電気軌道株式会社（3名） 広島電鉄株式会社（2名） 3月 広島電鉄株式会社（3名） 阪堺電気軌道株式会社（10名） イ 事務職、技術職の採用 令和2年 4月 技術職（車両）（1名） 11月 事務職（1名） 技術職（電気）（1名） 12月 技術職（車両）（1名） 令和3年 1月 事務職（1名） 3月 技術職（電気）（1名） ウ 軌道施設の維持管理に向けた取組 ・ 富山地方鉄道株式会社での技術研修 ・ 広島電鉄株式会社での技術研修 ・ 車両納入後の維持管理に向けた新潟トランス株式会社との打ち合わせ 【「全国路面軌道連絡協議会」への参画】 ・ 第38回 定時総会 ・ 運転・車両部会 ・ 土木・電気部会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全て書面開催 (2) 運賃収受方式の検討 ・ 令和3年3月 地域連携ICカード「totra」の導入 ・ 「totra運営協議会（宇都宮ICカード導入検討協議会）」への参画 ・ 運賃箱や販売窓口端末など、運賃収受に係る機器について検討 (3) 運行開始に向けた法定手続きの取組 運賃認可、運転速度及び度数の認可に向けた運行計画の検討 (4) LRTの利用促進策の検討 通勤・通学定期券等の各種運賃割引等について検討

	(5) 企業価値の向上に向けた取組 【C Iの推進】 ・ 制服の製作に向けた検討 ・ 社章の制定（令和2年10月） ・ 宇都宮市健康づくり事業者表彰受賞（令和3年3月） 【L R Tデザイン部会への参画】 ・ 第16回（令和2年5月） 議題：シンボルマークについて L R T車両のサインについて 車両内装の色・柄イメージについて ・ 第17回（令和2年7月） 議題：（仮称）清原工業団地トランジットセンターのデザインについて 停留場のナンバリングについて 運賃収受に係るサインについて 車両内装について ・ 第18回（令和3年1月） 議題：宇都宮駅東口地区内のL R T施設の仕様等について L R T乗り継ぎ施設のサインについて 停留場のナンバリングについて (6) スマートシティ実現に向けた取組 Uスマート推進協議会への参画（令和元年7月～） 【その他】 【「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」への参画】 《検討委員会》 ・ 第26回（令和2年6月） 議題：芳賀・宇都宮L R T事業のシンボルマークについて 報告：「L R Tデザイン部会」における車両サインの検討状況について ・ 第27回（令和2年8月） 報告：「L R Tまちづくりビジョン」の検討状況について （仮称）清原工業団地トランジットセンターについて L R T整備工事の取組状況について その他：第2回芳賀・宇都宮L R T停留場名称検討委員会について （仮称）平出町トランジットセンターゾーンの整備について ・ 第28回（令和2年12月） 議題：J R宇都宮駅西口におけるL R Tルートの構造について 《車両部会》 第11回（令和2年8月） 報告：L R T車両製造状況の報告について L R T車両部会の今後の取組について 《交通結節点等基盤整備部会》 ・ 第7回（令和2年7月） 議題：J R宇都宮駅西側のL R T整備区間の検討について 報告：（仮称）平出町トランジットセンターゾーンの整備について
--	---

		- 第8回（令和2年11月） 議題：J R宇都宮駅西口のL R T導入ルートの検討について J R宇都宮駅西側のL R T整備区間の検討について - 第9回（令和2年12月） 議題：J R宇都宮駅西側のL R T整備区間の検討について 《L R Tまちづくり部会》 - 第4回（令和2年6月） 議題：L R Tまちづくりビジョンについて - 第5回（令和2年7月） 議題：「L R Tまちづくりビジョン」（素案）について 報告：J R宇都宮駅西口のL R Tルートの検討状況について - 第6回（令和2年11月） 議題：「L R Tまちづくりビジョン」（素案）について 報告：J R宇都宮駅西口L R T導入ルートの検討について - 第7回（令和3年1月） 議題：L R T都心部まちづくりビジョン（案）について 情報提供：中心市街地に係る市民ニーズ調査結果について 【「芳賀・宇都宮L R T停留場名称検討委員会」への参画】 - 第2回（令和2年7月） 議題：(1) 名称候補選定基準について (2) 名称候補選定に係る今後の検討手順について 報告：停留場名称へのネーミングライツの導入に係る 検討結果について - 第3回（令和2年10月） 議題：(1) 住民参加の取組について (2) 名称候補（案）の抽出について 報告：名称候補選定基準について
2	普及・啓発 事業	(1) 効果的な広報活動の検討・実施 【メディア出演】 - ミヤラジ「宇都宮の未来を語る番組 未来ライ・ラ・ライ」 (令和2年4月、6月) - ミヤラジ「環境番組 エコミヤ」(環境省補助事業) (令和2年9月) - エリアガイド「i t o t」(インタビュー記事掲載) (令和3年2月) (2) 各種グッズの作成・効果的なP Rの検討 車両デザインや事業シンボルマークを活用したグッズ製作に係る 関係機関との協議調整 (3) 交通政策とまちづくりに関する視察調査等の実施 【視察等の受入・実施】 R A C D A高岡からの視察受入（令和2年10月）

2 株式及び株主に関する事項

(1) 株式の状況（令和3年3月31日現在）

株式数	発行可能株式総数	49,000株
	発行済株式総数	49,000株
株主数	9名	

(2) 株主（令和3年3月31日現在）

株主人の住所、氏名		引受株式数	引受総額
1	栃木県宇都宮市旭一丁目1番5号 宇都宮市	19,992株	1億9,992万円
2	栃木県芳賀郡芳賀町大字祖母井 1020番地 芳賀町	4,998株	4,998万円
3	栃木県宇都宮市中央三丁目1番4号 宇都宮商工会議所	490株	490万円
4	栃木県宇都宮市弥生1丁目11番9号 日本オービス株式会社内 とちぎライトレール支援持株会	11,172株	1億1,172万円
5	栃木県芳賀郡芳賀町祖母井南一丁目 3番地1 芳賀町商工会	98株	98万円
6	栃木県宇都宮市築瀬4丁目25番5号 関東自動車株式会社	5,390株	5,390万円
7	東京都墨田区押上一丁目1番2号 東武鉄道株式会社	1,960株	1,960万円
8	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号 株式会社足利銀行	2,450株	2,450万円
9	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号 株式会社栃木銀行	2,450株	2,450万円
合 計		49,000株	4億9,000万円

3 取締役会に関する事項

当期中に開催された取締役会は5回でそれぞれ次の議案が議決され、また、主要な事業を報告しました。

回	開 催 日	議 案 等
1	令和2年5月26日	・ 令和元年度決算書類等承認の件 ・ 令和2年度事業計画（案）の件 ・ 令和2年度予算（案）の件 ・ 取締役の選任の件 ・ 監査役の選任の件 ・ 令和2年度 第1回 定時株主総会の招集の件
2	令和2年5月26日	・ 取締役社長に事故あるときの取締役の代行順位の決定の件 ・ 会社役員賠償責任保険の加入の件
3	令和2年10月2日	・ 社章の制定について ・ LRT運転士の公募開始について
4	令和2年12月28日	・ 中間監査結果について ・ 社員章の制作について ・ 社内異動について
5	令和3年3月31日	・ 増資の件 ・ 増資に係る株式の募集の件 ・ 重要な使用人の選任の件 ・ 臨時株主総会の開催の件

4 株主総会に関する事項

当期中に開催された株主総会は、定時株主総会が1回で次の議案が議決されました。

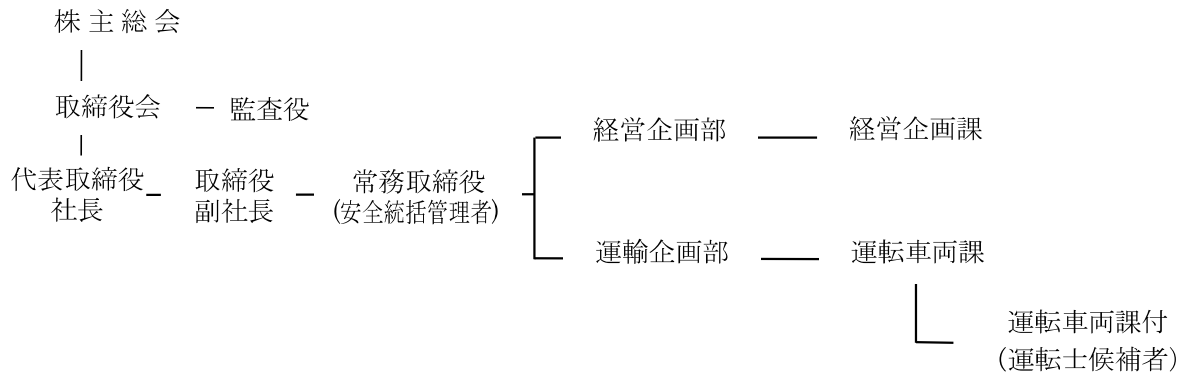
回	開 催 日	議 案
1	令和2年5月26日	・ 令和元年度決算書類等承認の件 ・ 令和2年度事業計画（案）の件 ・ 令和2年度予算（案）の件 ・ 取締役の選任の件 ・ 監査役の選任の件

5 役員に関する事項（令和3年3月31日現在）

	役 職	氏 名	重要な兼職の状況等
1	代表取締役社長	高井 徹	元宇都宮市 副市長
2	取締役副社長	古谷 一良	芳賀町 副町長
3	常務取締役	中尾 正俊	元広島電鉄株式会社 常務取締役
4	取締役	高橋 功	宇都宮市 建設部長
5	取締役	丹羽 章泰	宇都宮商工会議所 専務理事
6	取締役	中津 正修	とちぎライトレール支援持株会 日本オービス株式会社 取締役
7	取締役	小林 信二	芳賀町商工会 会長
8	取締役	吉田 元	関東自動車株式会社 取締役専務執行役員
1	監査役	新村 健司	株式会社足利銀行 地域振興部長
2	監査役	福田 善之	株式会社栃木銀行 法人営業部地域創生室長

6 組織に関する事項（令和3年3月31日現在）

【組織体制図】



Ⅱ 決 算 書

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

宇 都 宮 ラ イ ト レ ー ル 株 式 会 社

栃 木 県 宇 都 宮 市 中 央 一 丁 目 1 番 1 号
宇 都 宮 ア ク シ ス ビ ル 4 0 6 号 室

貸借対照表

宇都宮ライトレール 株式会社

令和 3年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 132,583,544】	【流 動 負 債】	【 4,571,576】
現 金	580	未 払 費 用	2,158,570
預 金	129,395,287	未 払 法 人 税 等	1,494,900
前 払 費 用	2,509,284	預 り 金	918,106
未 収 入 金	208,893	負 債 合 計	4,571,576
未収還付法人税等	469,500		
【固 定 資 産】	【 3,863,882】		
(有 形 固 定 資 産)	(206,172)	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	206,172	【株 主 資 本】	【 131,875,850】
(無 形 固 定 資 産)	(880,000)	資 本 金	490,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	880,000	(利 益 剰 余 金)	(4358,124,150)
(投資その他の資産)	(2,777,710)	そ の 他 利 益 剰 余 金	4358,124,150
差 入 保 証 金	240,000	繰 越 利 益 剰 余 金	4358,124,150
敷 金	2,314,150		
長 期 前 払 費 用	223,560	純 資 産 合 計	131,875,850
資 産 合 計	136,447,426	負 債 ・ 純 資 産 合 計	136,447,426

損益計算書

宇都宮ライトレール 株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売 上 高】			
売 上 高			360,000
	売 上 総 利 益 金 額		360,000
【販売費及び一般管理費】			145,067,730
	営 業 損 失 金 額		△144,707,730
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		25,432	
雑 収 入		305,821	331,253
	経 常 損 失 金 額		△144,376,477
	税引前当期純損失金額		△144,376,477
	法人税、住民税及び事業税		2,781,100
	当 期 純 損 失 金 額		△147,157,577

販売費及び一般管理費

宇都宮ライトレール 株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
役 員 報 酬		15,360,000	
給 与 手 当		63,880,054	
賞 与		10,591,600	
出向者給与負担金受入		△5,872,242	
法 定 福 利 費		12,094,155	
福 利 厚 生 費		2,082,761	
旅 費 交 通 費		5,861,876	
通 信 費		815,975	
交 際 費		40,932	
減 価 償 却 費		357,448	
賃 借 料		2,094,644	
地 代 家 賃		12,802,141	
保 険 料		1,088,010	
水 道 光 熱 費		557,980	
消 耗 品 費		674,427	
租 税 公 課		79,919	
事 務 用 品 費		786,284	
広 告 宣 伝 費		347,370	
支 払 手 数 料		10,498,069	
諸 会 費		42,500	
新 聞 図 書 費		23,451	
印 刷 製 本 費		22,000	
研 修 費		9,915,476	
支 払 報 酬 料		922,900	
	合 計		145,067,730

株主資本等変動計算書

宇都宮ライトレール 株式会社

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	490,000,000	△210,966,573	△210,966,573	279,033,427	279,033,427	
当期変動額						
当期純損失		△147,157,577	△147,157,577	△147,157,577	△147,157,577	
当期変動額合計	-	△147,157,577	△147,157,577	△147,157,577	△147,157,577	
当期末残高	490,000,000	△358,124,150	△358,124,150	131,875,850	131,875,850	

個別注記表

宇都宮ライトレール 株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	242,028円
----------------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	49,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	49,000株